

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ディー・エル・イー
【英訳名】	DLE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 椎木 隆太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	03-3221-3980
【事務連絡者氏名】	取締役 高倉 喜仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	03-3221-3980
【事務連絡者氏名】	取締役 高倉 喜仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	2,562,332	2,366,537	5,553,092
経常利益 (千円)	120,881	14,252	86,646
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	52,337	635,573	411,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,099	589,605	409,570
純資産額 (千円)	1,521,651	768,954	1,359,479
総資産額 (千円)	5,824,949	4,503,689	6,074,726
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.58	31.25	20.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.55	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	12.7	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,906	523,576	329,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,525	18,981	409,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,055	698,031	985,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,348,171	1,410,314	2,608,772

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.40	29.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記を除き、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は継続して営業損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら当第2四半期連結会計期間末において当社グループは現金及び預金1,410,314千円を保有し、保有資産の処分等により必要な資金を確保できる見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

当該状況の対応策に関しましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政策動向、中国及び新興国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要ときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION(以下、「TGC」とする)」においては、ファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組み及び「持続可能な開発目標(SDGs)()」の啓発活動をしてまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP(Intellectual Property:主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権)を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信などを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。その結果、「マイナビ presents 第27回東京ガールズコレクション2018 AUTUMN/WINTER」の開催及び北陸地方初となる「プレステージ・インターナショナルpresents TGC TOYAMA 2018 by TOKYO GIRLS COLLECTION」の開催等による「TOKYO GIRLS COLLECTION」ブランドの伸長により売上及び利益は増加したものの、アプリゲーム関連の売上が一巡したこと及びセールスプロモーションの減収があったこと等により、前年四半期連結累計期間と比較して、売上及び利益は減少いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品として、アヌシー国際アニメーション映画祭出品作であり、プチョン国際アニメーション映画祭長編部門において優秀賞・観客賞を受賞した、劇場版「若おかみは小学生!」の公開等を行いました。その結果、納品数が減少したため売上は減少したものの、利益率の高い納品が多かったことから、利益は前年同四半期連結累計期間と比較して増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,366,537千円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は15,604千円（前年同四半期比87.2%減）、経常利益は14,252千円（前年同四半期比88.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は635,573千円（前年同四半期は52,337千円の利益）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

- () 持続可能な開発目標（SDGs）：国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。国連加盟国が合意した17の目標及び169のターゲットのことで、国際社会の課題解決について、2030年までに達成すべき目標が設定されており、達成するためには政府・国際機関・民間企業、NGO、有識者等、様々なステークホルダーのパートナーシップが必要となる。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,571,036千円減少し、4,503,689千円となりました。これは、現金及び預金1,198,457千円、並びに受取手形及び売掛金233,964千円の減少を主要因とするものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して980,511千円減少し、3,734,735千円となりました。これは、短期借入金450,000千円、未払金267,563千円及び長期借入金241,572千円の減少を主要因とするものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して590,525千円減少し、768,954千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失635,573千円の計上を主要因とするものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,202,477千円減少し、1,410,314千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、523,576千円（前年同四半期は71,906千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額235,557千円による増加があったものの、仕入債務の減少額139,989千円、未払金の減少額412,457千円及び特別調査費用の支払額322,874千円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、18,981千円（前年同四半期は97,525千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出30,210千円による減少があったものの、関係会社株式の売却による収入51,150千円による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、698,031千円（前年同四半期は11,055千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額450,000千円及び長期借入金の返済による支出248,031千円に減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 重要事象等について

当社は、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、保有資産の処分等により必要な資金を確保できる見込みであることから、資金面に支障はないと判断しております。また、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、15,604千円の営業利益を計上しております。

以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成するように、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社の主要IPである「秘密結社 鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

当社保有IPのIP価値向上

上記に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。

そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これにともなうライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

ブランドとのシナジー創出

当社グループが保有する「TOKYO GIRLS COLLECTION」、経営参画する「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めまいります。

具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、株式会社W TOKYO及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

保有資産の処分、事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,680,000
計	52,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,337,200	20,337,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	20,337,200	20,337,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	20,337,200	-	1,530,233	-	1,307,553

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
椎木 隆太	東京都港区	7,260	35.70
Hasbro, Inc	1027 Newport Avenue Pawtucket, RI 02861 United States	720	3.54
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人株式会社みずほ銀行決 済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	336	1.65
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	259	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	243	1.20
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	178	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	176	0.87
小野 亮	東京都千代田区	175	0.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	156	0.77
渡辺 正博	千葉県鴨川市	153	0.75
計		9,660	47.50

(注) 1. 平成30年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式
会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年12月14日現在で以下の株式を
所有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認
ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	41	0.20
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	266	1.31

2. 椎木隆太氏の持株数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社LYSが保有する株式数
1,423,400株(7.00%)を含めた実質持株数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,332,300	203,323	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	20,337,200		
総株主の議決権		203,323	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後の役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	コミュニケーション プロデュース 事業部長	高倉 喜仁	昭和53年8月17日生	平成15年4月 株式会社資生堂入社 平成26年2月 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ入社 平成28年10月 当社入社、マーケティング室 長 平成29年7月 当社執行役員(現任) 平成29年10月 ビジネスクリエイション事業 部長 平成30年1月 コミュニケーションプロ デュース事業部長 平成31年2月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成31年 2月6日

(注) 平成31年2月6日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	有限責任 あずさ監査法人
第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	アスカ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,772	1,410,314
受取手形及び売掛金	1,033,468	799,503
仕掛品	166,444	91,114
その他	678,349	670,140
貸倒引当金	16,230	14,737
流動資産合計	4,470,803	2,956,336
固定資産		
有形固定資産	13,303	13,564
無形固定資産		
のれん	594,122	557,747
商標権	533,123	494,389
その他	2,940	3,590
無形固定資産合計	1,130,187	1,055,727
投資その他の資産		
投資有価証券	158,306	186,616
関係会社株式	194,090	178,914
出資金	-	2,620
その他	108,035	109,910
投資その他の資産合計	460,431	478,060
固定資産合計	1,603,922	1,547,352
資産合計	6,074,726	4,503,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,295	236,305
短期借入金	1,130,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	489,519	483,144
賞与引当金	12,000	19,908
課徴金引当金	-	135,400
未払金	789,132	521,568
その他	497,997	479,678
流動負債合計	3,294,944	2,556,005
固定負債		
長期借入金	1,420,302	1,178,730
固定負債合計	1,420,302	1,178,730
負債合計	4,715,246	3,734,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,530,233	1,530,233
資本剰余金	1,868,097	1,868,097
利益剰余金	2,191,348	2,827,841
株主資本合計	1,206,982	570,488
新株予約権	4,738	4,738
非支配株主持分	147,758	193,726
純資産合計	1,359,479	768,954
負債純資産合計	6,074,726	4,503,689

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,562,332	2,366,537
売上原価	1,840,990	1,717,762
売上総利益	721,342	648,775
販売費及び一般管理費	1,598,974	1,633,171
営業利益	122,367	15,604
営業外収益		
受取利息	28	33
助成金収入	4,800	-
補助金収入	-	3,420
出資金返還益	-	2,003
その他	1,444	224
営業外収益合計	6,273	5,681
営業外費用		
支払利息	5,357	6,478
株式交付費	667	-
その他	1,733	555
営業外費用合計	7,758	7,033
経常利益	120,881	14,252
特別利益		
関係会社株式売却益	-	41,974
特別利益合計	-	41,974
特別損失		
減損損失	2,80,796	2,21,589
特別調査費用	-	3,590,201
特別損失合計	80,796	611,791
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	40,085	555,565
法人税、住民税及び事業税	18,395	34,988
法人税等調整額	45,409	949
法人税等合計	27,013	34,039
四半期純利益又は四半期純損失()	67,099	589,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,761	45,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	52,337	635,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	67,099	589,605
四半期包括利益	67,099	589,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,337	635,573
非支配株主に係る四半期包括利益	14,761	45,968

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	40,085	555,565
減価償却費	40,793	40,857
のれん償却額	36,374	36,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,327	1,492
賞与引当金の増減額(は減少)	8,947	7,908
受取利息	28	33
支払利息	5,357	6,478
為替差損益(は益)	-	65
関係会社株式売却損益(は益)	-	41,974
特別調査費用	-	590,201
減損損失	80,796	21,589
売上債権の増減額(は増加)	39,065	235,557
たな卸資産の増減額(は増加)	281,138	59,025
出資金の増減額(は増加)	82,591	25,927
仕入債務の増減額(は減少)	163,617	139,989
未払金の増減額(は減少)	6,476	412,457
その他	122,834	13,865
小計	86,179	165,646
利息及び配当金の受取額	28	1,385
利息の支払額	5,024	6,132
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,422	30,308
特別退職金の支払額	44,699	-
特別調査費用の支払額	-	322,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,906	523,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	30,210
有形固定資産の取得による支出	1,488	1,237
無形固定資産の取得による支出	4,575	505
関係会社株式の取得による支出	91,479	-
関係会社株式の売却による収入	-	51,150
敷金及び保証金の差入による支出	232	216
その他	250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,525	18,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	212,052	248,031
株式の発行による収入	18,652	-
新株予約権の発行による収入	4,455	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,055	698,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,425	1,202,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,362,596	2,608,772
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び 現金同等物の増加額	-	4,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,348,171	1,410,314

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
給料手当	192,803千円	199,189千円
貸倒引当金繰入額	3,327千円	1,492千円
賞与引当金繰入額	8,947千円	7,908千円

- 2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

- (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、減損損失の金額

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	有形固定資産(工具、器具及び備品)、ソフトウェア他	東京都千代田区	2,796
その他	出資金(注)	東京都千代田区	78,000

(注) すべて製作委員会に対する出資金であります。

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産及び出資金における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

- (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてプロジェクト単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

- (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、減損損失の金額

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
その他	出資金(注)	東京都千代田区	21,589

(注) すべて製作委員会に対する出資金であります。

- (2) 減損損失を認識するに至った経緯

出資金における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

- (3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてプロジェクト単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額を零として評価しております。

3 特別調査費用

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

過年度決算訂正に関する第三者委員会による調査費用及び追加の監査報酬並びに課徴金納付見込額等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	2,348,171千円	1,410,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	2,348,171千円	1,410,314千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	2円58銭	31円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	52,337	635,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	52,337	635,573
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,250,735	20,337,200
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	2円55銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	277,711	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社ディー・エル・イー
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 若尾 典邦
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 石渡 裕一朗
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エル・イーの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・エル・イー及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年12月3日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年12月3日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。